

目 次

I. 国内のコージェネレーションシステム

1. 国内の導入状況	1
1.1 年度別導入状況	3
1.2 民生用の導入状況	5
1.3 産業用の導入状況	7
1.4 原動機別導入状況	9
1.5 民生用用途別導入状況	14
1.6 産業用業種別導入状況	16
1.7 燃料別導入状況	18
1.8 地域別導入状況	20
1.9 設置事由及び撤去状況	21
1.10 常用防災兼用発電設備導入状況	25
2. 国内の政策と制度	
2.1 エネルギー政策基本法	27
2.1.1 エネルギー基本計画	27
2.1.2 「新・国家エネルギー戦略」の策定	28
2.1.3 今回のエネルギー基本計画改定のポイント	29
2.2 エネルギーの使用の合理化に関する法律	30
2.2.1 エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネルギー法）の概要	30
2.2.2 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律の概要	31
2.2.3 工場又は事業場における エネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準	34
2.2.4 その他、CGS検討を指針としている告示	35
2.3 新エネルギー関連施策	36
2.3.1 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律	36
2.3.2 長期エネルギー需給見通し	36
2.3.3 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法	36
2.3.4 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令	38
2.3.5 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	38
2.4 21世紀環境立国戦略	40
2.5 地球温暖化対策の推進に関する法律	40
2.5.1 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成18年）	41
2.5.2 地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令	41
2.5.3 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成20年）	43
2.5.4 地球温暖化対策の推進に関する法律施行例の一部を改正する政令	44
2.5.5 「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」の 一部施行に伴う関係省令等の整備について	44
2.6 京都議定書目標達成計画とCGSの位置づけ	44

2.7	C G S 導入に係る法令	47
2.7.1	自家用電気工作物導入に関連する主な法令と届出等手続き一覧	47
2.7.2	C G S 導入に関する主な関係法令改定等に関する解説	49
2.7.3	C G S に係る主な規制緩和の変遷	53
2.7.4	系統連系技術要件の改正	55
2.8	電力の自由化	56
2.8.1	電力各社のC G S への取組み	56
2.8.2	特定規模電気事業者	57
2.8.3	特定電気事業者	57
2.8.4	余剰電力購入単価と託送料金	58
2.9	助成制度	60
2.9.1	金融上の助成措置	60
2.9.2	税制上の優遇措置	61
2.9.3	平成20年度の主な補助事業	62
2.9.4	平成19年度の主な補助事業採択件名	70
2.10	日本コージェネレーションセンター賞	76
2.11	新エネ大賞	83
2.12	省エネ大賞	84
2.13	省エネルギー優秀表彰	86
2.14	優秀省エネルギー機器	89
2.15	優良E S C O事業表彰	90
2.16	日本産業技術大賞	91
3.	2007年度の新技术開発状況	92
3.1	エンジン関連	92
3.2	ガスタービン関連	93
3.3	燃料電池関連	93
3.4	バイオマスおよび廃棄物関連	97
4.	C G S 関連団体一覧	99
5.	日本コージェネレーションセンターの概要	103
5.1	概要	103
5.2	平成20年度の行事予定	104
5.3	刊行物の紹介	106
6.	資料国内コージェネレーション導入事例	110
6.1	民生用導入先一覧(設備容量合計上位100)	110
6.2	産業用導入先一覧(設備容量合計上位100)	112

II. 海外情報

欧州におけるコージェネレーションへの財政的および規制的支援(2007年7月)(要訳)	114
I E A 報告熱電併給 ―世界的な投資拡大をもたらす利点の評価― (一部訳)	144
温室効果ガス協定系統連系電力のGHG削減に関する数値化ガイドライン (一部訳)	163